

○ 実現可能性調査について 1/2

■ イノベーション・コースト構想関連事業は、拠点整備等が進み、それぞれの役割や事業の個所付けが進んでいるが本市においても新たに創設する産業団地に木質バイオマス発電所の整備を進めている。本産業団地にイノベーション・コースト関連産業の集積を目指し、CLT事業者等の誘致を進めたいと考えている。イノベーション・コーストにおける広域的な連携として、本産業団地への立地可能性業種に関するFS調査を希望する。

■ «環境・リサイクル分野»

昨年度まで「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」で議論してきた「浜通り地域における廃棄物処理システム」の実現可能性を高めるため、太陽光パネル等の地域廃棄物発生量及び発生時期等を明確にする調査を実施し、事業化に何が必要かを明確にする内容にしていきたい。

■ 相双地域は高等教育機関が少ない現状であるが、復興をリードしていく人材を育成していく必要がある。ふたば未来学園高校を始めとした地域の子どもたちに対して、最先端の科学、研究に触れてもらう機会の拡大を検討していくべき。そのためには、産学官が連携したなかでの、当該地域への研究機関や高等教育機関の誘致が必要であり、その実現可能性についての調査を望む。

■ イノベ構想も各拠点の立地は一段落し、これからは拠点間の連携を進めるための議論が重要になってくる。その役割は特にイノベ推進法人に任せることが望ましいと考える。そこで、推進法人をどのように強化するか、具体的には推進法人への情報の集約及び推進法人からの情報発信のあり方等に関する調査を行うことにより、今後の円滑な連携につながるものと期待できる。

■ 「①ドローンの活用（イノシシ追い払い、配送、放射線量調査、農業）」、「②公共交通の自動走行化」、「③スマートコミュニティの構築」、「④木質バイオマスの活用」に対する実現可能性調査の実施。

○ 実現可能性調査について 2/2

■ 同構想を、より地域に根ざした実効性の高いものとして推進するためにも、FS調査に当たっては地元事業者等の意向を十分に調査・把握していただきたい（調査の実施により、浜通りを中心とした地域の現状と課題を的確に把握すると同時に、地元事業者等の同構想への意識付けを高めることが重要。）。

○ 拠点の活用

■ 福島特措法改正により、イノベーション・コースト構想は「多様な主体相互間の連携強化等により、産業集積の形成及び活性化を図るべき区域」と定義づけられる。広域にわたる拠点の成果と広域な地域から訪問する人が交流することによってこそ、産業のみならず浜通り全体が活性化されると考えられるので、情報の集約及び発信拠点の活用方法を検討することが、イノベーション・コースト構想の理念である「これまでの市町村の枠組みを超えた広域圏で、産業集積を構築するために必要な施策を総合的に展開」することにつながると思う。

■ 福島は地震と津波を起因とする原子力災害による「世界初の甚大な複合災害」を経験しており、その経験の承継・世界との共有は、今後の世界の安全につなげる教訓として極めて重要である。そのため、情報発信拠点においても、訪問者に対して単なる「見学」を提供するだけでなく、地震や津波を「体験」してもらうことにより、ここに学習しに来た来訪者は、より一層この災害の大きさを実感できると考えられる。そのため、情報発信拠点として来訪者に効果的に地震や津波被害を体験してもらえする方法を検討することを明記すべきではないか。

○ 福島イノベーション・コースト構想推進法人について 1/3

- イノベ構想を踏まえ、イノベ各種事業を各地の拠点整備を踏まえ進めているが、国・県・市町村に加え民間企業が多数関係している状況にある。これら多岐にわたる情報を集約するとともに、各事業の連携や横展開を進めるための司令塔としての機能を期待する。

■ 「農林水産分野」

実証や開発の成果について、現場への普及を実現する組織としていただきたい。

■ 「環境・リサイクル分野」

環境リサイクル産業の集積に向けて、スマート・エコパーク構想を推進しようとする自治体や事業者と協調し、イノベ構想を実質的に実現する組織としていただきたい。

■ 「ロボット研究・実証分野」

ロボットテストフィールドは、県を中心としたロボットテストフィールド・国際産学官共同利用施設（ロボット）活用検討委員会タスクフォースにおいて、整備される施設・設備の検討が進められており、施設自体の活用については、本推進法人が設立されたのち、利活用については更なる議論が進められていくと思う。

- 本推進法人に下記3点を期待します。

1点目、「ロボットテストフィールドの集客力の強化」

一例として、現在、福島ガイナックスにより、ロボットテストフィールドを題材としたアニメの作成が進められていますが、幅広い世代にPRできるメディアコンテンツは、ロボットテストフィールドに企業・研究者以外の一般の方を集客できる有効なツールになり得るものであります。

ロボットテストフィールドへの集客による交流人口の拡大は、まちの賑わい、商業の発展につながり、浜通り地域における復興の加速化が期待されることから、ロボットテストフィールドに集客できる体制整備を進めていただければと思います。

また、県では、ロボットを主力産業の一つとして、これから更なる復興を進めていくことと思いますが、将来のロボット技術者の育成・子どもたちのロボットへの興味関心の醸成等の観点から、県内の学校等による教育視察への活用等の推進も有効かと思われます。

○ 福島イノベーション・コースト構想推進法人について 2/3

2点目、「World Robot Summit への地元企業・学生等参加支援」平成28年12月、国はロボットの国際大会「World Robot Summit」（平成32年本大会）の一部競技（インフラ・災害対応分野の競技）をロボットテストフィールドで実施することを決定していますが、この機会は、浜通りと世界を繋げ、ロボットを通じた交流人口拡大に繋がるのが期待されるだけでなく、地元企業の技術革新・販路拡大に繋がるものであります。

この大会に地元の企業が参加できるよう支援していただくとともに、地元の小・中・高校生等若い力が参加できるよう支援いただき、地元から盛り上がり、世界中の人の来訪を歓迎できるよう体制整備を進め、この大会を成功に導いていただければと思います。

3点目、「ドローンの飛行に係る資格・検定の統一化」

現時点では、多数の民間企業・民間団体による、各種検定等が存在し、国交省の認定制度により、ある一定水準の基準を満たすものと思料されますが、ロボットテストフィールドにおいて国家資格等の要件を整備し、当面の間、テストフィールドにおいてのみ国家資格等の取得が可能になれば、浜通り地域への交流人口の増大が期待でき、復興への後押しとなると考えられます。

- イノベーションの創出のためには、地元の持つ「強み」、「優位性」を生かしたイノベーション・コースト構想を基に、国内外問わず優秀な人材、及び技術を確認しながら、企業、大学等、プレーヤーの垣根を打破し、それを流動化させ、各プレーヤーが付加価値を創出するためのオープンイノベーションが重要である。

そのため、今般法人化されることにより、それらが柔軟に推進されることを期待する。

○ 福島イノベーション・コースト構想推進法人について 3/3

- 国においては「福島イノベーション・コースト構想」推進の法定化に伴い、同構想を関係機関等が連携・協力して推進していくための枠組みとして、「原子力災害からの福島復興再生協議会」の下に分科会を創設することとしている。
一方、県においても独自にイノベ推進機構の設立に向け準備を進めているようであるが、より効率よく確実に推進するためにも、国県が一体となった推進体制を構築すべきと考える。
- 構想の実現を期待する。
- イノベ構想推進のための新たな組織設立に当たっては、同構想に基づく具体的な施策を地域の実情に即したものとするためにも、より幅広く地元事業者等を組織に参画させ、地元の声を反映させるべきと考える。
- 情報発信・交流事業という「各拠点や県内全域の『現場・現地』へと誘うゲートウェイ」としての役割を有する推進法人に対しては、イノベ実施の中核として、各拠点を面的に連携させる役割を期待。そのため、
(1) 語り部やプレゼンター等の「人づくり」、(2) 体験ツアーやイベント・研修などの「魅力づくり」、(3) 人と知、隣や場の「ネットワークづくり」などに「オール福島」で関係者を参画させ、福島復興再生特別措置法の「地域経済の活性化を促進し、福島地域社会のきずなの維持及び再生を図る」という理念を実現できるようなリーダーシップを発揮していただきたい。

○ その他

- イノベ構想における各種事業は、現在は浜通りを中心とした拠点整備を進めているが、県内の他地域への横展開も重要な課題として認識している。
特に関連産業などの企業誘致については、県内の各地に設置し、将来的にはイノベーション・コースト・ベルトラインとなるよう、県内各地との相乗効果を目指すべきと考える。
- 同構想の効果がより幅広く被災地域に及ぶよう、基幹産業である農林水産分野における積極的な事業展開をお願いしたい。
- «農林水産分野»
開発された機械について、農業者の経営を圧迫しない程度の価格設定となるところまでの検討が行われることを望みます。